

2022年5月27日

静岡市長  
田辺信宏様

日本共産党静岡市議会議員団  
団長 内田 隆典

#### 静岡市第4次総合計画（4次総）策定に向けての提言

日頃より、市民の安心安全確保、地域経済の活性化など市政発展のため尽力されていることに敬意を表します。

さて、今年度は第3次総合計画（3次総）の最終年度であり、現在、来年度からの第4次総合計画（4次総）の策定にむけ検討作業中と承知しています。言うまでもなく総合計画は、市が総合的、計画的に行政運営を行っていくための最も基本となる最上位計画であり、2030年度まで8年間の静岡市政を大きく方向づけるものです。

一方、この間、新型コロナウイルスの感染拡大や、ロシアによるウクライナ侵略に伴う世界経済への影響など、かつてない情勢変化が生じています。このことから、4次総策定にあたっては、従来路線の延長に陥ることなく、情勢に適したかつ市民の声に基づく検討が必要であると考えます。

そこで、日本共産党静岡市議団として、別紙のとおり、「静岡市第4次総合計画策定に向けての提言」を提出しますので、計画策定にあたり反映されるよう申し入れます。

## [静岡市第4次総合計画策定に向けての提言]

### (4次総策定にあたって私たちの基本認識)

1. ロシアのウクライナ侵略により、日本国憲法が謳う戦争放棄、基本的人権、個人の尊重・幸福追求権等の重要性が再認識されている。また、国連のSDGsが誓う「誰一人取り残さない」は、憲法の理念と重なるものである。このことから、4次総には、「憲法を暮らしに生かす市政」実現を明記したい。
2. この間、本市の人口減少は続いており、市が『静岡市の人口ビジョン』（平成27年10月）で指摘したように経済社会に大きな影響を与えている。このことから、4次総では、定住人口の維持、回復が目標の柱に据えられるべき課題である。

3次総では「2025年に総人口70万人維持」を最大の目標として掲げ、その実現のために「2つの政策群」の下で6つの重点プログラム及び5大構想など各政策・施策を推進してきたが、2025年を前に人口目標の達成を断念した。したがって、4次総策定の前提として、3次総の方向性と政策について厳しく評価、総括する必要がある、各施策での国追随の基本姿勢も改めるべきである。
3. 新型コロナウイルス感染拡大や、ロシアによるウクライナ侵略などにより、市政を巡る状況は大きく変化しており、4次総策定は単に3次総の延長とすることなく検討されなければならない。とりわけ、国内外の経済情勢は長期に亘り不透明さを増しており、建設資材や半導体の不足及び高騰など公共事業にも大きな影響を及ぼし始めている。このことから、将来の市財政に巨額の財政負担を強いる大型公共事業については、既存計画を含めゼロベースの見直しが必要である。
4. 自治基本条例及び市民参画の推進に関する条例に基づき、4次総策定にあたっては、財政計画も明示し市民合意を得ることが必要である。

## (4次総のめざす方向についての提言)

社会活力の源泉である定住人口の維持、回復をめざし、計画期間中の定住人口を70万人に回復させることを目標とする。

そのために、4次総でとるべき人口増政策は、大型公共施設建設に頼るのではなく、社会福祉、経済政策等の抜本的充実による定住人口維持、回復とする。

市民のいのちと暮らしを守る施策を積極的財源投入により全面展開し、「市民が主人公の静岡市」の実現をめざす。

具体的には以下を政策の柱とする。

1. 命を大切にする静岡市
2. 子育てしやすい静岡市
3. 暮らしやすい静岡市
4. 環境にやさしい静岡市
5. ジェンダー平等の静岡市

## (分野別政策の提言)

市民のいのちと暮らしを守り、定住人口の維持、回復を実現するため、以下、柱となる分野別政策を提言する。

### 1. 命を大切にする静岡市

- ①保健所を駿河区と清水区にも設置するとともに、保健師等の専門職を計画的に増員、育成し、感染症などに対応する体制を強化する。
- ②公的、公立病院の統廃合を中止し、十分な数の医師・看護師を確保する。
- ③南海トラフ地震対策では、最も厳しい被害状況を想定して対策を見直す。
- ④世界一危険な浜岡原発の永久停止・廃炉を国に求める。

### 2. 子育てしやすい静岡市

- ①妊産婦及び子どもの医療費を無料化する。
- ②保育料を無償化する。
- ③必要な教職員を確保、増員し、少人数学級を実現する。学校給食費については無償化する。

### 3. 暮らしやすい静岡市

- ①小学校区単位に、幼稚園、保育園、病院、商店、コミュニティー施設、公園などがあり、日常生活を不自由なく送れるまちづくりを地域住民主体ですすめる。
- ②社会的弱者の交通手段を確保するため、公共交通網の整備、拡充をはかる。
- ③低所得者や若者向けの市営住宅を建設するとともに、家賃の補助を行う。
- ④地元産業の育成や起業を促進し、各企業等の紹介・PRを行うなど若者の雇用機会を創出する。

### 4. 環境にやさしい静岡市

- ①南アルプスの豊かな自然環境を守るためにも、リニア中央新幹線建設中止の姿勢を明確に示す。
- ②省エネルギー社会を実現する。
- ③静岡市の地域特性を生かし、再生可能エネルギーを推進する。

### 5. ジェンダー平等の静岡市

- ①ジェンダー平等の視点を、市政のすべての分野において据える。
- ②男女差別・格差をなくし、女性の社会参加を大きく前進させる。
- ③LGBTQへの市民理解を促進する。